



● 卷頭言 最近の専攻科・アクティブラーニング・男女共同参画の取組の紹介



藤田 直幸
奈良工業高等専門学校 専攻科長

4月から専攻科長を務めている藤田です。専攻科担当以外に「将来計画」「男女共同参画」も担当しています。今回は、学生諸君、保護者の皆様に私の担当業務の最近の取組についてご紹介したいと思います。

1. 専攻科の最近の取組 ～特例による学位授与と教育の高度化～

本校の専攻科は、全国の高専に先駆けて平成4年に設置されました。専攻科では、本科教育を終えた学生諸君に対して2年間のより専門性の高い教育を提供し、高度な知識を持った技術者、研究者として国際的に活躍できる人材を育てることを目指しています。卒業生には、大学生と同じ「学士」の学位が大学評価・学位授与機関より授与され、卒業生の約4割が就職、約6割が大学院へ進学しています。今年度、この学位授与制度が大きく変更されました。従来は、本校で必要な単位数を修得するとともに「学修成果レポート」の提出と学修成果レポートの内容に関する「小論文試験」を受ける必要がありました。しかし、今年度から、「特例による学位授与」という制度が開始され、必要な単位数の修得と学修総まとめ科目（「特別研究」：専攻科の卒業研究に相当）の「履修計画書」と「成果の要旨」の提出だけで、学士の学位が授与されることになりました。従来の審査では、学生一人一人に対して学士号授与の可否の審査がなされていましたが、所定の書類の提出をすれば、原則として全員に学士の学位が授与されることになりました。この特例適用を受けるためには、学校としての特別な審査を受ける必要があります。昨年度、前専攻科長を中心に様々な書類を作成し、これに対応してきました。今年度は、特例申請の初年度に当たるため、現2年生がスムーズに学位取

得できるように関係者で協力しながら対応しています。

専攻科に関するもう一つの大きな取り組みは、専攻科教育の高度化です。国立高専機構の中期計画の中で、各校の教育内容を高度化することが求められていますが、本校では、まず専攻科の高度化を実施することとし、平成29年度を目指して新しい専攻科教育を開始する予定です。①エンジニアリングデザイン教育の充実、②研究力強化、③グローバル化に対応した教育、④地域創生に関与する人材の育成の4つを柱にして、現在の3専攻の組み合わせの見直しや、カリキュラムの大幅な変更などを視野に検討を進めています。地域創生人材育成に関しては、地域の企業や大学と共同で教育に取り組む斬新な改革案を先日、中堅・若手の先生を中心としたメンバーがまとめてくださいました。

2. 将来計画委員会の最近の取組

～アクティブラーニングの推進～

学生が能動的に学ぶ学習の形態をアクティブラーニングと言います。先生が講義し、学生はそれを聞くという授業形態ではなく、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークなどを導入して、学生がより積極的に学びに取り組む授業を目指すのがアクティブラーニングです。このような学習形態では、先生が「何を教えたか」が重要ではなく、学生が「何を学んだか」が重要になってきます。アクティブラーニングの導入で、学生が主体的に学ぶ態度や問題解決力を今まで以上に身に付けることができると言われています。従来の講義型授業とアクティブラーニングのそれぞれの長所を組み合わせることで、より効果的な学習がなされると思います。本校でも、各先生が様々な工夫で授業をされていますが、これらの工夫とともに全国高専などで実施されているアクティブラーニングの先進的な事例を収集、紹介し、本校のアクティブラーニングの推進に取り組みたいと考えています。

3. 男女共同参画推進委員会の最近の取組

～学生向けキャリア教育の推進など～

現在、女性活躍促進が日本再興のキーワードの1つと言われ、様々な取組がなされています。高専機構でも女子学生の比率の向上を目標にしており、女子中学生向けの広報活動が本校でも行われてきました。しかし、まだまだ女性が社会で活躍するためには、男性と違った困難を乗り越える必要が残っています。そのためには、在学中に将来女性技術者として活躍し続けるための知恵や工夫を知ることが重要で、それに対応した新しいキャリア教育が必要となっています。その一環として、高専女子フォーラムというイベントを毎年開催し、企業で働く女性の紹介などを行ってきました。また、新しい時代の男女共同参画には、男性の仕事や家庭への関わり方も重要な要素となっています。そこで、今年度は、学生向けの男女共同参画講演会の開催を予定しています。その他にも、女子学生グループによる女子中学生向けHPの作成、女性を中心とした就学・就業環境の整備、女子中学生向けイベントの実施を計画しています。

このように、皆さんのがより充実したものとなるように、関係の先生方、事務職員の方々と知恵を出し合ながら上記の3つの取組を実施していきます。

